

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 マナック株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 広島県

コード番号 4364

(URL http://www.manac-inc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤原正憲

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長

氏名 佐藤泰夫 TEL (084) 926-0433

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満 切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,021	14.1	120	37.0	129	35.5
14 年 9 月中間期	3,516	11.7	191	98.8	200	91.0
15 年 3 月期	7,123	-	406	-	425	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	75	18.1	8.97	-	-	-
14 年 9 月中間期	92	146.8	10.94	-	-	-
15 年 3 月期	129	-	13.51	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 8,422,428 株 14 年 9 月中間期 8,429,450 株 15 年 3 月期 8,427,959 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00	-	-	-
14 年 9 月中間期	0.00	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	7.50	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	10,073	7,814	77.6	927.90
14 年 9 月中間期	10,045	7,730	77.0	917.09
15 年 3 月期	9,940	7,763	78.1	919.72

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 8,421,617 株 14 年 9 月中間期 8,429,072 株 15 年 3 月期 8,423,417 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 203,383 株 14 年 9 月中間期 195,928 株 15 年 3 月期 201,583 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	710	615	113	1,328
14 年 9 月中間期	654	2	65	1,411
15 年 3 月期	737	91	13	1,348

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	7,000	400	150	7.50	7.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 81 銭

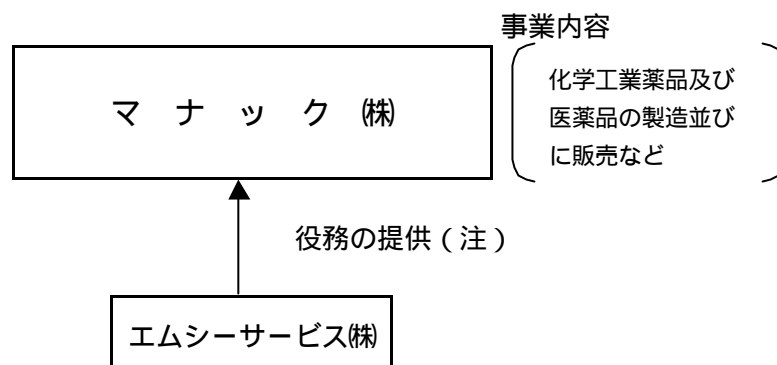
(注) 上記の予想は本資料の発表において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社(非連結子会社)で構成されており、事業内容と当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

子会社

エムシーサービス株式会社(非連結子会社、当社の株式所有割合 100%)は、当社に対して保安警備等の役務の提供を行っていましたが、現在は企業活動をいたしていません。



(注)現在は役務の提供を行っていません。

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

- (1) 世界市場を視野に入れたマーケットインの事業展開と開発力、生産供給力の強化により「ナイスワンのマナック」の実現を目指す。
- (2) 社会的責任を自覚し、全社員のパワーを結集した「活力あるマナック」を目指す。
- (3) 環境と品質に責任を持ち、社会と顧客に「信頼されるマナック」を目指す。

以上の経営方針に基づき、「開発指向型」の企業としてさらに自己革新することによって、当社の利益基盤強化を推進してまいります。

(会社の利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

当社は、当社株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、業績、株式市場の動向や投資単位のすう勢等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討した上で、総合的に判断したいと考えております。

(目標とする経営指標)

当社は、投下資本の運用効率と収益性を重視し、ROA(総資本純利益率)を経営管理の重要指標としております。中長期的な目標値を3%とし、収益構造の変革、コストダウン及び投資効率向上策にあわせて、在庫圧縮など運転資本面からもROA向上に取り組んでおります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社を取り巻く事業環境の変化は、ここにきて更にスピードを増しており、我々は既存事業の強化を図るとともに、新規事業のより一層の早期立上げを目指さなければなりません。

この認識の下に、我々は事業環境の変化と当社の力を直視し、高利益体質への転換を具体的に進めるため、平成15年度を起点とする中期経営計画を策定し、取り組みを行っています。

重点的な取り組みとしては次の5項目を掲げ、最大限の挑戦をするものであります。

- (1) 新規事業の育成
- (2) 既存事業基盤の維持・強化
- (3) 収益構造の変革
- (4) 方針管理の徹底
- (5) 企業風土の刷新

(会社の対処すべき課題)

環境及び品質保証に関する信頼性について、ますます国際的に要求が高まるなか、各々の部分を独立させ、今日まで培ってきた技術を駆使して、メーカーとして明確な姿勢を内外に示し、「信頼されるマナック」を目指してマネジメントを強力に推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、企業競争力の観点から経営判断としての意思決定を迅速に行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、現行経営体制は取締役9名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、取締役会は原則として月1回開催し重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関としての常任役員会においても重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制を整えています。これによりコーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の皆様の信頼を高めることに努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期における我が国の経済は、企業収益の一部に改善が見られるものの、デフレ経済の長期化や雇用情勢、所得環境の厳しさにより個人消費は低迷しており、景気は依然として不透明なまま推移いたしました。

化学業界におきましても、原料ナフサ価格高の継続、並びにデフレ経済の影響による製品価格の下落等から厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下、当社は平成15年度を初年度とする中期経営計画を策定し、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業のより一層の早期立上げに向け取り組んでまいりました。組織的にも事業部制を導入し、販売、開発体制を強化しスピーディな対応を行うと同時に、幅広く情報と技術の習得に努め、自社ブランド創出の研究に注力してまいりました。一方生産部門においては、国際競争力の強化に向け、一層のコストダウンを推進するとともに、品質、環境、安全を保証するよう取り組んでまいりました。また、国際市場への展開に向けて、販売、購買体制の強化にも注力してまいりました。

しかしながら、当中間期の売上高は3,021百万円と前年同期に比べ495百万円、14.1%減少いたしました。利益面におきましては、営業利益は120百万円となり前年同期に比べ70百万円、37.0%減少いたしました。経常利益は129百万円となり前年同期に比べ71百万円、35.5%減少いたしました。また、中間純利益は75百万円となり、前年同期に比べ16百万円、18.1%減少いたしました。

品目別の当中間期の売上高の状況は、次のとおりであります。

- < 難燃剤 > 当社の関連する樹脂業界の在庫調整から、主力のプラスチック用難燃剤の需要が減少し、また中国品を含めた海外品との価格競争の影響から販売価格が下落し、売上高は大幅に落込み885百万円となり、前年同期に比べ210百万円、19.2%減少いたしました。
- < 無機臭化物 > 写真用薬品およびその他工業薬品が微増で推移したことから、売上高は302百万円となり、前年同期に比べ7百万円、2.6%の増加となりました。
- < 有機薬品 > 電子材料分野および情報関連分野の製品の販売は順調に推移したものの、医薬中間体は在庫調整および対象医薬品の市況変化により、需要が大きく減少した影響から売上高は1,121百万円となり、前年同期に比べ234百万円、17.3%減少いたしました。
- < 一般無機物 > 医薬向け関連分野の製品が市況変化の影響から減少し、売上高は698百万円となり、前年同期に比べ65百万円、8.6%減少いたしました。

(2) 当中間期の財政状態

当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は、1,328百万円となり、平成15年3月期末に比べ19百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ55百万円増加し710百万円となりました。これは主に、法人税等の支払が増加した反面、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ618百万円増加し615百万円となりました。これは主に、預入期間が3ヶ月を超える定期預金への預入による支出500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ179百万円増加し113百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、国内株価の上昇や企業設備投資の回復等、持ち直しの動きは見られるものの、当中間期末にきての急激な円高や長期金利の上昇などの不安定要因もあり、依然不透明感は拭いきれない状況であります。

当社といたしましては、平成 15 年度を起点とする中期経営計画を実行し、外部環境の変化に的確に対応できるスピード重視の経営と各事業戦略やコストダウンを確実に推進することによる高収益構造への転換を図り、業績向上に取り組んでいく所存であります。

通期の見通しといたしましては、売上高は 7,000 百万円、経常利益は 400 百万円、当期純利益は 150 百万円を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	811,347		1,398,337		727,885	
受取手形	625,444		595,491		618,698	
売掛金	1,873,424		1,727,377		2,358,001	
有価証券	600,438		430,372		620,284	
たな卸資産	1,647,349		1,553,836		1,423,619	
繰延税金資産	53,173		67,084		71,246	
その他	47,605		52,624		28,224	
貸倒引当金	2,324		2,122		2,788	
流動資産合計	5,656,460	56.3	5,823,002	57.8	5,845,172	58.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	594,368		618,693		582,673	
機械及び装置	1,601,018		1,450,054		1,430,079	
土地	827,763		827,763		827,763	
その他	209,915		261,284		209,152	
有形固定資産合計	3,233,064	32.2	3,157,795	31.4	3,049,669	30.7
無形固定資産	3,410	0.0	9,279	0.0	3,193	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	838,052		772,854		708,617	
繰延税金資産	146,197		108,828		156,908	
その他	168,321		202,045		176,538	
投資その他の資産合計	1,152,571	11.5	1,083,727	10.8	1,042,064	10.5
固定資産合計	4,389,047	43.7	4,250,802	42.2	4,094,927	41.2
資産合計	10,045,507	100.0	10,073,805	100.0	9,940,100	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	83,951		113,950		102,456	
買掛金	1,014,167		850,798		795,796	
短期借入金	100,000		100,000		100,000	
未払金	324,498		523,991		337,408	
未払法人税等	77,709		38,234		108,702	
賞与引当金	115,169		118,003		122,474	
設備支払手形	32,653		28,066		14,712	
その他	75,681		70,914		133,909	
流動負債合計	1,823,830	18.1	1,843,959	18.3	1,715,459	17.3
固定負債						
長期借入金	260,000		160,000		210,000	
退職給付引当金	152,310		169,251		164,678	
役員退職慰労引当金	79,148		86,188		86,811	
固定負債合計	491,458	4.9	415,439	4.1	461,489	4.6
負債合計	2,315,289	23.0	2,259,398	22.4	2,176,949	21.9
(資本の部)						
資本金	1,757,500	17.5	1,757,500	17.4	1,757,500	17.7
資本剰余金						
資本準備金	1,947,850		1,947,850		1,947,850	
資本剰余金合計	1,947,850	19.4	1,947,850	19.3	1,947,850	19.6
利益剰余金						
利益準備金	149,651		149,651		149,651	
任意積立金	3,482,295		3,481,110		3,482,295	
中間未処分利益	499,727		534,892		537,362	
利益剰余金合計	4,131,673	41.1	4,165,654	41.5	4,169,308	41.9
その他有価証券評価差額金	39,493	0.4	13,209	0.1	42,323	0.4
自己株式	67,312	0.6	69,807	0.7	69,183	0.7
資本合計	7,730,217	77.0	7,814,406	77.6	7,763,151	78.1
負債資本合計	10,045,507	100.0	10,073,805	100.0	9,940,100	100.0

5. 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
売上高	3,516,562	100.0	3,021,195	100.0	7,123,101	100.0
売上原価	2,842,382	80.8	2,336,266	77.3	5,725,773	80.4
売上総利益	674,179	19.2	684,929	22.7	1,397,328	19.6
販売費及び一般管理費	482,402	13.7	564,130	18.7	990,461	13.9
営業利益	191,777	5.5	120,799	4.0	406,867	5.7
営業外収益	11,851	0.3	12,265	0.4	35,444	0.5
営業外費用	3,369	0.1	3,977	0.1	16,453	0.2
経常利益	200,259	5.7	129,087	4.3	425,858	6.0
特別利益	4,311	0.1	11,921	0.4	3,847	0.0
特別損失	42,536	1.2	14,799	0.5	180,937	2.5
税引前中間(当期)純利益	162,033	4.6	126,209	4.2	248,768	3.5
法人税、住民税及び事業税	79,169	2.3	36,246	1.2	156,608	2.2
法人税等調整額	9,380	0.3	14,441	0.5	37,720	0.5
中間(当期)純利益	92,244	2.6	75,521	2.5	129,879	1.8
前期繰越利益	407,482		459,371		407,482	
中間(当期)未処分利益	499,727		534,892		537,362	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	162,033	126,209	248,768
減価償却費	273,734	242,162	559,211
貸倒引当金の増加額(減少額)	4,311	666	3,847
賞与引当金の増加額(減少額)	10,689	4,471	17,994
退職給付引当金の増加額	318	4,572	12,686
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	14,192	623	6,529
受取利息及び受取配当金	7,325	5,329	10,156
支払利息	1,922	1,819	4,057
有価証券売却益	-	7,440	-
固定資産処分損	1,986	13,799	9,412
投資有価証券売却損	40,550	-	40,550
投資有価証券評価損	-	-	130,975
棚卸評価損	-	-	10,394
売上債権の減少額(増加額)	324,200	653,830	153,629
たな卸資産の減少額(増加額)	82,350	130,214	130,983
その他資産の減少額(増加額)	27,320	49,983	16,480
仕入債務の増加額(減少額)	20,739	66,496	179,125
その他負債の増加額(減少額)	14,118	80,791	47,679
役員賞与の支払額	18,000	16,000	18,000
小計	696,795	813,369	824,942
利息及び配当金の受取額	7,302	5,080	10,131
利息の支払額	2,153	1,710	4,177
法人税等の支払額	47,382	106,714	93,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,562	710,025	737,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支払	-	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	200,382	145,724	289,819
投資有価証券の取得による支出	4,828	4,863	9,642
投資有価証券の売却による収入	210,621	41,400	210,621
その他	2,858	6,500	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,550	615,688	91,700
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出	70,000	50,000	120,000
自己株式の取得による支出	916	623	2,788
自己株式の純増減額	-	-	0
配当金の支払額	63,239	63,173	63,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,843	113,796	13,972
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	722,956	19,459	659,340
現金及び現金同等物の期首残高	688,829	1,348,169	688,829
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,411,785	1,328,710	1,348,169

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
(イ) 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(ロ) 時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
(イ) 商品、製品	月次総平均法による低価法
(ロ) 原材料、仕掛品	月次総平均法による原価法
(ハ) 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 25~50年
	機械装置 7年
無形固定資産	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

〔中間貸借対照表関係〕

	前中間会計期間末 (14.9.30 現在)	当中間会計期間末 (15.9.30 現在)	前事業年度末 (15.3.31 現在)
有形固定資産減価償却累計額	7,456,192 千円	7,760,069 千円	7,675,270 千円
担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産			
建物	94,257 千円	88,655 千円	91,367 千円
構築物	8,542 千円	8,116 千円	8,322 千円
機械及び装置	10,041 千円	9,942 千円	9,942 千円
工具・器具及び備品	467 千円	467 千円	467 千円
土地	469,763 千円	469,763 千円	469,763 千円
計	583,072 千円	576,946 千円	579,863 千円
対応債務			
短期借入金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
長期借入金	260,000 千円	160,000 千円	210,000 千円
計	360,000 千円	260,000 千円	310,000 千円

消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

〔中間損益計算書関係〕

	前中間会計期間末 〔自 14.4.1 至 14.9.30〕	当中間会計期間末 〔自 15.4.1 至 15.9.30〕	前事業年度末 〔自 14.4.1 至 15.3.31〕
減価償却実施額			
有形固定資産	273,580 千円	241,531 千円	558,622 千円
無形固定資産	46 千円	413 千円	263 千円
営業外収益の主要項目			
受取利息	82 千円	378 千円	286 千円
受取配当金	7,242 千円	4,951 千円	9,870 千円
営業外費用の主要項目			
支払利息	1,922 千円	1,819 千円	4,057 千円
特別損失の主要項目			
固定資産処分損	1,986 千円	13,799 千円	9,412 千円

〔中間キャッシュ・フロー計算書関係〕

	前中間会計期間末 〔自 14.4.1 至 14.9.30〕	当中間会計期間末 〔自 15.4.1 至 15.9.30〕	前事業年度末 〔自 14.4.1 至 15.3.31〕
現金及び現金同等物 の中間期末残高 と中間貸借対照表 に掲記されている 科目の金額との関 係	(14.9.30 現在)	(15.9.30 現在)	(15.3.31 現在)
現金及び預金勘定	811,347 千円	1,398,337 千円	727,885 千円
有価証券勘定	600,438 千円	430,372 千円	620,284 千円
計	1,411,785 千円	1,828,710 千円	1,348,169 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 千円	500,000 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,411,785 千円	1,328,710 千円	1,348,169 千円

リース取引関係

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

前中間会計期間 〔 自 14.4. 1 至 14.9.30 〕	当中間会計期間 〔 自 15.4. 1 至 15.9.30 〕	前事業年度 〔 自 14.4. 1 至 15.3.31 〕
<p>(1) 工具 器具 備品</p> <p>取得価額相当額 34,741 千円 減価償却累計額相当額 10,564 千円 中間期末残高相当額 24,177 千円</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 8,185 千円 1年超 15,634 千円 <u>合計 23,820 千円</u></p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期間末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 4,342 千円 減価償却費相当額 4,342 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 工具 器具 備品</p> <p>取得価額相当額 72,837 千円 減価償却累計額相当額 22,352 千円 中間期末残高相当額 50,484 千円</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 16,304 千円 1年超 34,323 千円 <u>合計 50,627 千円</u></p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期間末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 7,235 千円 減価償却費相当額 7,235 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 工具 器具 備品</p> <p>取得価額相当額 47,311 千円 減価償却累計額相当額 15,116 千円 中間期末残高相当額 32,194 千円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 11,199 千円 1年超 21,138 千円 <u>合計 32,337 千円</u></p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 期末の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 8,894 千円 減価償却費相当額 8,894 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期別 品目	当中間会計期間末	前年同期比 (%)
	(自 15.4.1 至 15.9.30)	
難燃剤	832,631	21.7
無機臭化物	219,680	10.7
有機薬品	1,193,454	6.9
一般無機物	579,907	4.3
その他	2,288	36.9
合計	2,827,961	11.7

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高、受注残高

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産しているため、該当事項はありません。

(3) 品目別売上高

(単位：千円)

期別 品目	前中間会計期間 (自 14.4.1 至 14.9.30)		当中間会計期間末 (自 15.4.1 至 15.9.30)		対前中間増減 (印減)		前事業年度 (自 14.4.1 至 15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	難燃剤	1,096,502	31.2	885,701	29.3	210,800	19.2	2,154,404
無機臭化物	295,116	8.4	302,765	10.0	7,649	2.6	591,695	8.3
有機薬品	1,355,953	38.6	1,121,399	37.1	234,554	17.3	2,885,152	40.5
一般無機物	764,211	21.7	698,215	23.1	65,995	8.6	1,476,002	20.7
その他	4,779	0.1	13,113	0.5	8,334	174.4	15,846	0.2
合計	3,516,562	100.0	3,021,195	100.0	495,366	14.1	7,123,101	100.0
(うち輸出高)	(42,700)		(43,129)				(75,006)	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

8. 有価証券関係

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照上額	差額
(1) 株式	799,038	761,922	37,116
(2) その他	78,421	47,680	30,741
合計	877,460	809,602	67,858

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,050
(2) その他有価証券 MMF	600,438
非上場株式(店頭販売を除く)	17,400
合計	628,888

当中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照上額	差額
(1) 株式	718,603	736,882	18,278
(2) その他	10,000	13,922	3,922
合計	728,603	750,804	22,200

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,050
(2) その他有価証券	
MMF	430,372
非上場株式(店頭販売を除く)	11,000
合計	452,422

前事業年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照上額	差額
(1) 株式	713,739	641,573	72,165
(2) その他	43,960	44,994	1,034
合計	757,699	686,567	71,131

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,050
(2) その他有価証券	
MMF	620,284
非上場株式(店頭販売を除く)	11,000
合計	642,334

9. デリバティブ取引関係

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

10. 持分法投資損益等

当社の関係会社は、非連結子会社 1 社であるため記載すべき事項はありません。